

①心豊かな市民生活

1 教育

■児童生徒数は今がピーク

学校施設の整備はこれまで横浜市の大きな仕事の一つであり、ふえ続ける児童生徒の教育の場を確保するため、毎年一五校前後の小・中学校を開校してきた。この結果、五七年までの一〇年間で一六七校も増加し、五七年五月現在、小学校三〇八校、中学校一二六校となっている。

しかし、横浜市の児童生徒数は現在ほぼピークに達している。小学校児童数は五五年の二八万六〇〇〇人を境に減少に転じ、中学校生徒数もやや増加してはいるが、六一年にはピークに達するものと推計され

る。これは横浜へ流入する人口数が減少してきたことと、第二次ベビーブームに生れた子どもたちが六〇年ごろまでにほぼ中学生の年齢に達するためである(図-1)。
このような児童生徒数の将来動向からみて小・中学校の建設は今後減少することが予想される。また、市内の高校進学率が九〇%を超え、高校増設の要望が強い状況も

図-1 児童・生徒数の推移

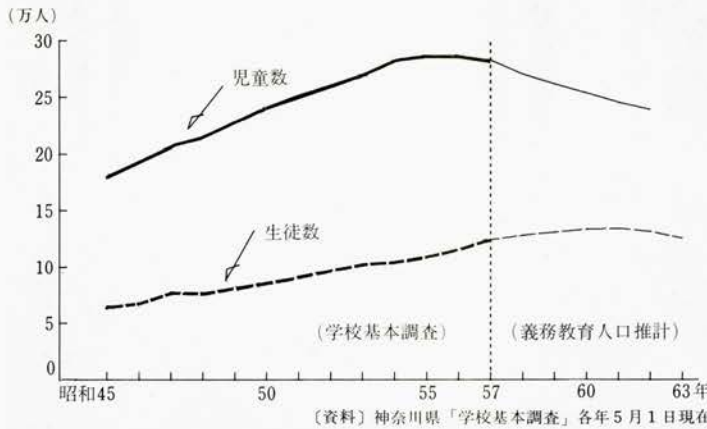
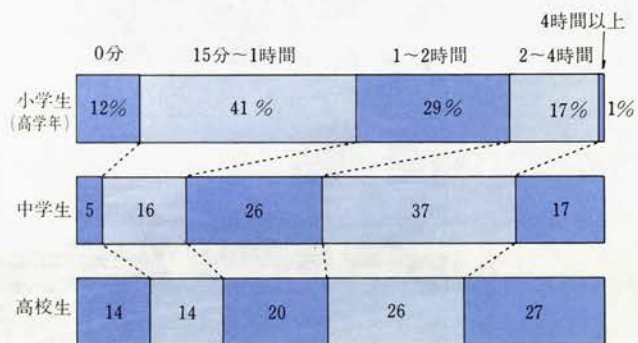


図-2 「学校外の学習」時間の分布(平日)



■児童・生徒の生活状況

あり、神奈川県は四八年から六二年までに県内で一〇〇校の新設を計画し、すでに五六年までに横浜市内の二六校を含めて六五校を開校している。

最近大きな問題になっている校内暴力の問題をはじめ、児童・生徒の登校拒否の問題のほか授業内容を理解できない児童・生

徒も少なくないといわれる実態なども教育にとつて深刻な問題を提起していると考えられる。NHKが行った五年の調査によると、全国の中学生の学校外での学習時間は二時間以上が五四％で、小学生のそれが一八％であるのに比べて三倍に達し、学習時間が増加していることがわかる(図2)。

以上のことは、学習に対する考え方に高校進学などが意識されやすく、知育に偏重しやすい傾向がみられるためであり、体力の向上はもとより、徳性の高揚を積極的に推進することが現在の学校教育にとつて急務であると思われる。

■教育課程の改善

学校教育の場で多くの問題に対応し、地域性や児童・生徒の実態を生かした教育を行うため、横浜市では四七年度以来、教育内容・方法の開発を行ってきた。この結果は、横浜市の独自の教育課程としてまとめられた。この教育課程は、五五年度から七七年度にかけて、小・中・高等学校の特性に合わせて段階的に具体化を進めてきた。

横浜市の教育課程の特徴の一つに課題学習がある。これはいわば学び方を学ぶ学習であり、植物の栽培、彫刻などの造形、地域文化活動への参加などを通して、子どもたちの計画や方法で子どもたちに課題の追求を行わせるものである。課題学習はすでに「創意ある教育活動の時間」として、小・中学校においてさまざまな形で実践されている。

■国際理解教育の推進

国際港都である横浜市の学校教育においては、「国際性豊かな市民の育成」をめざして国際理解教育が推進されている。

小・中学校各一校(間門小・新井中)が上海市の学校と作品などの交換を行っているが、とくに研究協力校(五六、五七年度・中村小)や国際理解教育センター校(五七年度設置開始、港南台第一小・吉田中)を中心にその他の地域や市内の外国人学校との交流も活発に行われている。また、日常の学習での実践も積極的である。

さらに、国際理解教育の一環として市内に在任する海外からの帰国児童生徒(約一

表-1 市立小・中学校、高等学校帰国子女受け入れ数

昭和 年度	小学校 人	中学校 人	高等学校 人
52	377	101	1
53	365	84	1
54	393	134	2
55	452	113	—
56	580	142	10

(注)各年度に帰国した在学者数。

九〇〇人)の教育の充実にも取り組み、日本語回復教室や帰国子女教育実践推進校の設置、市立東高等学校での帰国生徒の特別募集(五七年、一八人在籍)などを行っている。

■地域に開かれた学校づくり

学校を地域のものとし、学校と地域が手を携えて教育を行っていくための「地域に開かれた学校づくり」もこれからの大きな課題である。今宿中では、学校行事への地域住民の参加や学校を会場とした地域ミニ集会の開催を通し、また、並木第一小では、ふるさと心を育てる活動を通して学校と地

域との交流を図る努力が積極的になされて
いる。

みんなが「よりよく生きる」ことに目を
開き、温かい思いやりのある心を育てる福
祉教育、勤労の尊さや意義、奉仕の精神が
体得できるような勤労・生産的行事や勤労
体験学習も行われている。

■障害のある子どもの教育

K子ちゃん（八歳）は脳の障害のために
手足が不自由で寝たきりの状態である。知
的発達も遅れており言葉も話せない。両親
にとって教育を受けることは考えられなか
ったが、就学相談の結果、養護学校に籍を
おき、週二日の訪問指導を受けることにな
り、この結果、物を目で追うようになるな
ど発達を示し、現在小学部三年生になっ
ている。

K子ちゃんのような、重い障害のある子
どもに教育の機会を保障するため、五四年
から障害児の全員就学の制度が行われるよ
うになった。このためもあって、市内の盲・
ろう・養護学校に籍を置く子どもたちの数
は、五〇年の一一二五人から五七年の二一

表-2 特殊教育の現況(57.5.1現在)

区分	学 校 名	校 種	児童・生徒数
盲	市立盲学校	幼・小・中・高	171
	私立横浜訓盲学院	小・中・高	102
ろう	市立ろう学校	幼・小・中・高	195
精神薄弱	市立日野養護	小・中・高	92
	市立本郷養護	小・中・高	171
	市立高等養護	高	130
	県立瀬谷養護	幼・小・中・高	255
	県立みどり養護	小・中・高	77
	県立保土ヶ谷養護	小・中・高	109
	県立鶴見養護	小・中・高	89
	横国大附属養護	小・中・高	78
	私立聖坂養護	小・中・高	48
肢体不自由	市立上菅田養護	小・中・高	177
	市立中村養護	小・中	46
	市立中村養護大綱分校	小・中	30
	県立三ッ境養護	小・中・高	133
病・虚弱	市立二ッ橋養護	小・中	124
	県立横浜南養護	小・中	81
特学殊級	精神薄弱	小・中	1,590
	その他	小・中	152

[資料]養護教育総合センター

○八人へと増加している(表-2)。

横浜市では、このような障害児の教育の
場を保障するために、神奈川県と協力しな
がら施設の整備を進めてきた。重度の障害
のある子どものための養護学校分教室、精
神薄弱の子どものための本郷養護学校(五
四年)、高等養護学校(五六年)などに加え、
障害児の就学指導、教育相談を充実するた
め養護教育総合センター(五六年)を設置
した。

また、一般の小・中学校に併設している
精神薄弱などの子どものための特殊学級は

五七年五月には、在籍者数が一七四二人と
なっている。

■生涯学習の機会の提供

市民の生涯教育に対する欲求はますます
強くなっている。市内の主要駅、たとえば
横浜駅、関内駅、上大岡駅周辺にはカルチ
ャーセンターが立地し、多くの市民を集め
ている。とくに横浜駅周辺に集中している
が、そのなかのあるカルチャーセンターで
は趣味、教養、語学、生活一般などにわた

つて一六〇講座、五一〇クラスが設けられ、主婦層を中心に五七年一月現在で、延べ二万二五〇〇人の人が学習している。

また、五七年に横浜市が行ったアンケート調査によると、現在、自分のために学習している人は全体の四六・四％に達している。その学習方法をみると、出版物を使用して学習している人は、五一・九％にのぼる。また、一方ではカルチャーセンターなどを利用している人が二二・七％、仲間やサークルで学習活動をしている人も二〇・五％おり、これからの生涯教育を考えるうえで注目される(図-3)。

横浜市も生涯学習の機会の提供のため各種の施策を行っている。五五年からは市内の大学の協力を得て、特定の専門科目を系統的、継続的に学習するための社会人大学が開催されている。五七年度には慶応義塾大学、鶴見大学、神奈川大学の三校で開催された。横浜市立大学も開かれた大学をめざして独自の公開講座を実施している。

また、地域の住民の手によってそれぞれの地域を中心に生涯教育セミナー・成人教育学級など各種の学級講座が開催されている。

■国際化をめざす市大

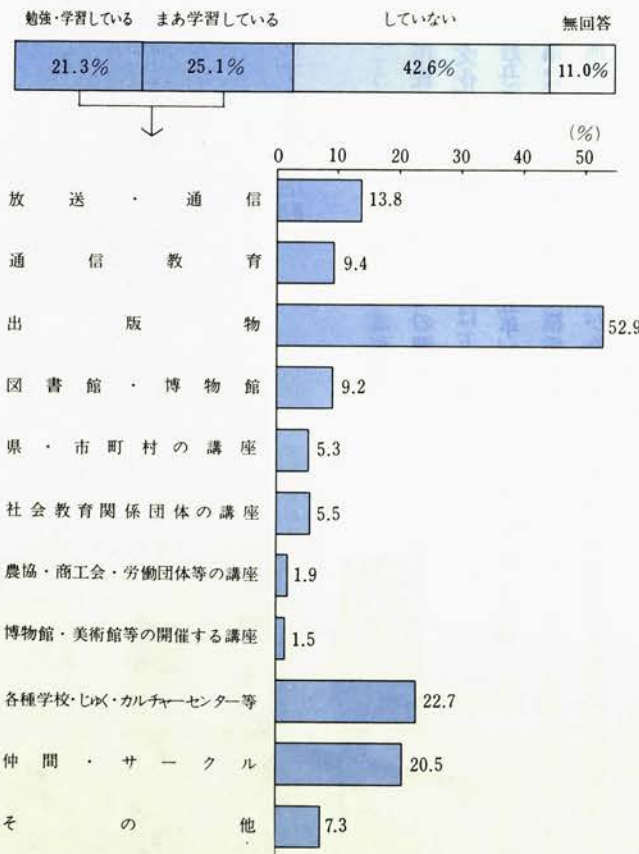
横浜市立大学は高等教育機関として市民に開かれた大学をめざし、市民のための「横浜市立大学講座」の開設、市民文化研究センターにおける市民との共同研究などを行っている。

教育、研究における国際化への対応も進

めており、上海との学術交流、外国人留学生の受け入れを実施しているほか、外国人留学生宿舎の整備、食糧の研究で世界的に有名な木原生物学研究所の大学への移管などを予定している。

また、五七年度からは金沢埋立地への医学部の移転整備、新付属病院建設、瀬戸キャンパスの整備の構想づくりも行っている。

図-3 生涯学習活動と方法



(資料) 横浜市「文化事業に関するアンケート調査」(昭和57年)